平成29年度第１回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議

日　時　平成29年7月27日（木）　13時30分～15時
場　所　一関市役所　２階大会議室Ａ

次　　第

１　開　会

２　座長及び副座長の互選

３　協　議
(1)　総合戦略推進に係る年間スケジュールについて
(2)　地方創生加速化交付金事業の実施状況について
(3)　総合計画実施計画策定について

４　その他

５　閉　会

一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議　出席者名簿

【委員】

団　体　名	職　名	氏　名	備考
岩手県県南広域振興局	経営企画部 ふるさと振興支援特命課長	千田　志保	（欠席）
いわて平泉農業協同組合	代表理事専務	伊藤　龍治	
ニッコー・ファインメック㈱	代表取締役社長	小野寺　真澄	（欠席）
東日本旅客鉄道	一ノ関駅 副駅長	藤田　美菜子	（欠席）
一関信用金庫	常勤理事	小野寺　徳雄	
一関商工会議所	商業部会長	佐藤　馨	（欠席）
岩手日日新聞社	編集局報道部	千葉　順子	
一関商工会議所	女性会長	佐藤　善子	
一関工業高等専門学校	嘱託教授	梁川　甲午	
一関市子ども・子育て会議	委員	滝上　亜寿香	
岩手県立大学	研究・地域連携室 特任准教授	千葉　実	
一関公共職業安定所	所長	加藤　慶一	
連合岩手一関地域協議会	事務局長	野村　勉	
岩手銀行	一関支店 支店長	小家　文彦	
修紅短期大学	講師	渡邉　美紀子	
一関青年会議所	総務広報委員会 委員長	浅野　裕美	
一関文化会議所	一関勤労青少年ホーム 副館長	阿部　儀信	

【市出席者】

市長公室長	熊谷　雄紀	
市長公室政策企画課長	佐藤　正幸	
総務部財政課長	小野寺　愛人	
市長公室政策企画課 主幹	佐藤　マチ子	
市長公室政策企画課 政策企画係長	宍戸　勝幸	
総務部財政課 主任主事	佐々木　智行	

平成29年７月27日（木）
第１回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議【資料№.１】

総合戦略推進に係る年間スケジュールについて

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総合計画													
	前期基本計画	（変更なし）											
	実施計画							案検討					
（推進組織）													
	総合計画推進委員会				● （実施計画策定の協議等）				● （主な指標の28年度実績の報告等）			● （実施計画策定の報告等）	
	総合計画審議会				○ （第1回審議会）				○ （第2回審議会）			○ （第3回審議会）	
人口ビジョン、総合戦略													
	人口ビジョン	（変更なし）											
	総合戦略										改定案の検討		改訂
（推進組織）													
	総合戦略策定部会 （まち・ひと・しごと創生本部会議）				● （地方創生交付金事業の報告等）				● （KPIの28年度実績の報告等）			● （改訂案の検討） （改訂案の検討（本部会議））	
	まち・ひと・しごと創生有識者会議				○ （第1回有識者会議）				○ （第2回有識者会議）				○ （第3回有識者会議

地方創生加速化交付金事業の実施状況について

No.	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 事業内容	④ 実績額 単位：円	⑤ 本事業における重要業績評価指標（KPI） 指標		指標値	単位	目標設定年月	参考 H27年度末実績	⑥ 本事業終了後における実績 実績値	事業効果	事業効果の理由	⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について 今後の方針	今後の方針の理由
1	一関・平泉定住自立圏域における地域連携DMO設立プロジェクト		平成27年度において、一関・平泉における日本版DMOの設立検討に係る基礎調査や、一関市（商業観光課）及び平泉町（観光商工課）を事務局として、官民や金融団体を含めた関係団体による検討会を開催し、課題の共有と意識の醸成を図った。 平成28年度は、この機運を生かし、DMO設立の具体化を加速させるため、下記事業を行った。 （1）設立検討委員会、同ワーキング部会を開催 （2）DMO設立に向けたDMOセミナーを開催 （3）地域連携DMO設立支援業務委託 ・観光マーケティング調査 ・専門家によるアドバイザーの設置 ・事業計画作成等に係る支援	事業費（平泉町分含む） 17,016,402 うち交付金対象（一関市分のみ） 15,234,785	指標①	DMO関連事業への協力団体数	10	団体	H29.3	23	39	本事業は地方創生に非常に効果的であった	関係団体等による設立検討委員会やワーキング部会を開催し、地域の課題や今後の方向性を確認し、DMOの必要性等の共通理解が図られた。	事業が効果的であったことから取り組みの追加等更に発展させる	平成28年度の検討結果を踏まえ、民間推進法人を中心としたDMO検討委員会を設置し、発足に向け具体的な検討を行う。
					指標②	DMOセミナーへの参加者	300	人	H29.3	0	135	本事業は地方創生に相当程度効果があった	一般市民や関係団体等135人の参加であったが、地域の「稼ぐ力」を引き出し「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりを進めるため、DMOが担っていく役割などの理解促進を図り、発足に向けた機運の醸成を推進した。	事業が効果的であったことから取り組みの追加等更に発展させる	セミナー等の開催を通じ、DMOに関する理解や普及啓発を促進し、発足に向けた一層の機運醸成を図る。
					指標③	DMOによる雇用の創出	5	人	H31.3	0	－			－	平成30年４月の発足を目指し、平成29年度に民間推進法人を中心に発足の検討を行う。 効果検証は平成31年度に行う。
					指標④	観光入込客数	220	万人／年	H31.3	220	－			－	平成30年４月の発足を目指し、平成29年度に民間推進法人を中心に発足の検討を行う。 効果検証は平成31年度に行う。
					指標⑤	外国人観光入込客数	8,600	人／年	H31.3	9,097	－			－	平成30年４月の発足を目指し、平成29年度に民間推進法人を中心に発足の検討を行う。 効果検証は平成31年度に行う。
2	ものづくり産業技術開発推進事業		共同研究の受入対応や他の研究機関等とのマッチングを図るため、広域的に企業支援を実践している公益財団法人岩手県南技術研究センターに下記の業務を委託し事業を行った。 （1）地域内企業の研究開発力の向上 ・地域内の企業と研究機関等との共同研究 ・研究員派遣事業 ・機器操作技術研修（SEM-EDX） ・商品開発セミナーの開催 ・補助員配置ほか （2）地域内企業の研究開発意欲の向上 ・学術研究機関での研究内容の周知（冊子製作） ・共同研究事例の展示（パネル、模型作成費用等） ・共同研究事例集の作成ほか （3）共同研究受入体制整備とマッチング ・連携コーディネーター配置 ・分析機器整備（SEM-EDX）ほか	事業費 53,498,501 うち交付金対象 53,498,501	指標①	研究機関等との共同研究数	8	件	H29.3	2	10	本事業は地方創生に非常に効果的であった	連携コーディネーター配置によって企業とのマッチングが図られ共同研究数も増加した。	特に見直しをせず事業を継続する	共同研究の取組支援とマッチングコーディネートの支援を行う。
					指標②	高機能検査機器の配置による検査試験施設の機能強化による分析件数	920	件	H29.3	905	1,099	本事業は地方創生に非常に効果的であった	食品等の分析も可能な走査型電子顕微鏡およびエネルギー分散型X線分析装置SEM-EDXを整備したことにより、県南技研における試験分析機器の年間利用件数が1,099件と過去最高の実績となった。	特に見直しをせず事業を継続する	高機能検査機器の周知に努め、利用促進を図る。
					指標③	新製品・新技術の開発件数	10	件	H32.3	0	－			－	引き続き、企業等による新製品・新技術等の研究開発の取組支援とマッチングコーディネートの支援を行う。 効果検証は平成32年度に行う。
					指標④	従業員一人当たりの粗付加価値額	720	万円	H32.3	702	－			－	引き続き、企業等による新製品・新技術等の研究開発の取組支援とマッチングコーディネートの支援を行う。 効果検証は平成32年度に行う。
合計				事業費 70,514,903 うち交付金対象 68,733,286											

平成 29 年７月 27 日（木）
第１回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議
【資料№.３】

総合計画実施計画策定について

○本年度の実施計画策定にあたり、次の３点を課題項目として検討している。

①人口減少	②高齢化	③人材育成

【課題とその対応の方向性について】

※対応の方向性については、今後検討を進めていくためのものであり、翌年度以降実施することが決定しているものではありません。

①人口減少

	課題	対応の方向性
1	若者の減少	やる気のある若者への支援。
2	若者の減少	若者がＳＮＳ等を活用し、市の魅力発信などをしていただく仕組みづくり。
3	結婚	適齢期の方が様々な情報を収集し、利用しやすい環境づくり。
4	雇用・仕事	地元にある企業の魅力を伝える取り組み。
5	移住・定住	若い世代に空家を住まいとして活用してもらうための取り組み。
6	若者の減少	大学進学希望者に対する就職知識(情報)提供の取り組み。
7	子育て支援	働きながら子育てができる環境の整備の取り組み。
8	若者の減少	キャリア教育の中で地域資源等について学ぶ取り組み。
9	雇用・仕事	起業を目指す方への支援の仕組みづくり。

②高齢化

	課題	対応の方向性
1	日常生活支援	地域の人材の活用や地域協働体等との連携の取り組み。
2	日常生活支援	高齢者の日常生活支援となるようなメニューの充実。
3	支援する人の確保	地域の人材を支援する取り組み。
4	支援する人の確保	善意に頼らない人材確保の仕組み。
5	健康長寿	健康に対する意識啓発の取組みの充実。
6	日常生活支援	一定程度日常生活機能が整った地域への集約化。
7	公共交通の確保	周辺地域での公共交通システムのあり方。
8	健康長寿	健康づくりのため 30 代半ばを対象とした健康教育の取り組み。

③人材育成

	課題	対応の方向性
1	後継者育成	民俗芸能の継承が途切れないよう、詳細な記録を残す取り組み。
2	後継者育成	農業法人設立により、将来の農業経営を委ねられる人材を法人ぐるみで育成する取り組み。
3	労働条件	職場の労働環境やキャリアアップ体制の整備を進める取り組み。
4	後継者育成	地域を支える人を増やすために、小さい頃からの教育環境の充実。
5	後継者育成	農業をやってみたいという人向けの農地付き空き家の活用の取り組み。